

は し が き

県内市町村は、熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という3つの困難に直面する中でも、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力ある多様な地域社会を構築するため、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めています。

また、人口減少・少子高齢化に伴う人口構造の変化に伴い、DXの推進、こども・子育て政策の強化、更にはエネルギー・食料品等の価格の上昇が続く中、物価高騰対策や生活困窮者の支援等に積極的に取り組むことが期待されています。

そうした中、世界的半導体メーカーTSMCの本県進出という100年に一度のビッグチャンスを県内全域に波及させるとともに、交通渋滞や地下水保全、農業と経済の両立など、山積する課題へ適切に対応していく必要があります。

こうした課題に対しては、県がリーダーシップを発揮しつつ、市町村等と連携して対応するとともに、住民に最も身近な存在である市町村において、住民、企業、団体等と連携し、総力を結集して一つ一つ乗り越えていくことが肝要です。

併せて、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類へ移行されたことに伴い、国からの特例的な財政支援がなくなるなど、地方の財政構造が平時に戻るにより、必要となる財源確保について合理的な見通しを立てて進めるなど、持続可能な財政運営がより求められることとなります。

また、熊本地震、豪雨災害等の災害復旧事業や復興事業の進展に伴い、起債償還が本格化していくことから、中長期的に安定した財政運営を行うためには、特に将来負担を意識し、引き続き財政健全化を進めていかなければなりません。

本書「令和4年度（2022年度）市町村財政の概要」は、地方財政状況調査等に基づき、上巻において、県内市町村及び一部事務組合等の普通会計決算、地方公営企業決算、市町村決算等に係る健全化判断比率等の概要を取りまとめました。また、下巻において、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめました。

本書が、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和6年（2024年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課